

2 総務費

130,813,887円

総 務 費

○ 総 務 費

1 3 0, 8 1 3, 8 8 7 円

1. 人 事

(1) 特別職の職別職員数

(昭 4 5. 3. 3 1)

職 名	職員数	職 名	職員数
市 長	1	選挙管理委員会委員	4
助 役	1	農業委員会委員	17
収 入 役	1	固定資産評価 審査委員会委員	3
町 議 会 議 員	24	監 査 委 員	2
教 育 委 員	5		

(2) 課別職員数

区 分	吏 員		そ の 他			計	男	女
	事 務	技 術	主 事 補	技 師 補	技 労 職 能 務 員			
企画調査室	9	0	1	0	0	10	7	3
総 務 課	12	1	5	0	6	24	15	9
税 務 課	14	0	7(1)	0	0	21	18	3
住 民 課	15	0	8(1)	0	0	23	14	9
民 生 課	12	0	5(1)	0	5(1)	22	14	8
産 業 課	5	0	2	0	9	16	16	0
土木、都市 計 画 課	7	7	1	5	6	26	24	2
収 入 役 室	5	0	1	0	0	6	3	3
議会事務局	4	0	1	0	0	5	4	1
教育委員会 (事務局及び学校)	9	0	0	2	37(4)	48	20	28

区 分	吏 員		そ の 他			計	男	女
	事 務	技 術	主 事 補	技 師 補	技 労 職 能 務 員			
選挙管理委員会事務局	3	0	0	0	0	3	2	1
水道課	11	7	3	3	11	35	32	3
合 計	106	15	34	10	74	239	169	70

()は準職員

(3) 職員の採用退職数

採 用			退 職		
男	女	計	男	女	計
10	12	22	3	2	5
	(3)	(3)	(2)		(2)

()は準職員

()は死亡退職

2. 東京都市町村職員共済組合

(1) 組合員数及び被扶養者数

組 合 員 数			被扶養者数
男	女	計	
137	70	243	344

(2) 健康組合員の表彰

昭和43年4月1日から昭和44年3月31日までの一年間に、医療給付を受けなかった組合員が表彰され、あわせて記念品が贈られた。

男子 7人 女子 4人 計 11人

(3) 成人病予防検診

ガンの早期発見と職員健康維持増進を目的とした胃の集団検診を実施し、第一次検診34名、そのうち6名が第二次の精密検査を受けた。

(4) 厚生事業

共済貸付について

一般貸付（9件）810,000円 住宅貸付（7件）5,600,000円

各種体育会について

卓球、野球、排球大会及び登山会を実施した。

契約旅館、保養所利用について

組合の契約宿泊施設を利用する組合員に対し、利用券による宿泊料の一部補助した。

3. 町職員共済組合

職員の相互共済と福利厚生を図る目的のもとに、職員全員をもって、構成されている。職員共済組合に対し、支出した町の補助金は1,331,000円であり、これは職員の共済給付及び福利厚生事業等に使用されている。

4. 町議会の招集

回数	定例会の別 臨時会	招集月日	会期	付議件数
昭和44年 第3回	臨時会	5月27日	1日	道路新設に関する請願書（審査報告） ほか18件
第2回	定例会	6月20日	8日	福生町税賦課徴収条例の一部を改正する 条例ほか8件
第4回	臨時会	8月30日	1日	普通郵便物の日曜配達廃止に関する陳 情書ほか4件
第3回	定例会	9月30日	10日	専決処分の承認を求めることについて ほか20件
第5回	臨時会	10月28日	1日	契約締結についてほか3件
第4回	定例会	12月10日	3日	福生町児童手当条例ほか10件
昭和45年 第1回	臨時会	2月18日	1日	専決処分の承認を求めることについて ほか7件
第1回	定例会	3月12日	14日	福生町職員定数条例の一部を改正する 条例ほか26件

5. 町長の専決処分

専決番号	件名	専決年月日	議会認定年月日	根拠
昭和44年 3	契約の締結について (福生町立福生第4小学校) 除湿工事	44年 7月19日	44年 8月30日	地方自治法第 179条第1項
4	契約の締結について (福生町立福生第1小学校) 分校新築工事	44年 9月1日	44年 9月30日	"
5	契約の締結について (福生町立福生第1小学校) 分校防音併行工事	44年 12月16日	45年 2月18日	"
昭和45年 1	昭和44年度福生町一般会計補正予算(第7号)	45年 3月30日	45年 5月27日	"

6. 条例等の制定改廃

(1) 条例

条例の番号	題名	公布年月日	施行年月日
44年 12	福生町消防本部設置条例を廃止する条例	昭和 44. 5. 30	昭和 44. 5. 30
13	福生町職員定数条例の一部を改正する条例	44. 5. 30	44. 5. 30
14	福生町小口事業資金融資条例の一部を改正する条例	44. 5. 30	44. 6. 1
15	福生町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	44. 6. 26	44. 6. 26
16	福生町都市計画税条例の一部を改正する条例	44. 6. 26	44. 6. 26
17	福生町国民健康保険条例の一部を改正する条例	44. 6. 30	44. 6. 30
18	福生町一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	44. 10. 11	44. 10. 1
19	福生町と畜場使用条例の一部を改正する条例	44. 10. 11	44. 11. 1
20	福生町土地開発基金条例	44. 10. 11	44. 10. 11
21	福生町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	44. 12. 15	44. 12. 15
22	福生町職員定数条例の一部を改正する条例	44. 12. 15	45. 1. 1
23	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	44. 12. 15	44. 11. 1
24	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	44. 12. 15	44. 11. 1

条例の 番 号	題 名	公布年月日	施行年月日
25	福生町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	4 4. 1 2. 1 5	4 4. 1 1. 1
26	福生町教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例	4 4. 1 2. 1 5	4 4. 1 1. 1
27	福生町議会委員会条例の一部を改正する条例	4 4. 1 2. 1 5	4 5. 1. 1
28	福生町議会事務局設置条例の一部を改正する条例	4 4. 1 2. 1 5	4 5. 1. 1
29	福生町児童手当条例	4 4. 1 2. 1 5	4 4. 1 2. 1 5
45年 1	福生町火災予防条例を廃止する条例	4 5. 2. 2 1	4 5. 1. 1
2	議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
3	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
4	福生町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
5	福生町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
6	福生町都市計画税条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
7	福生町特別会計条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 4. 1
8	福生町国民健康保険条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
9	町議会で議決すべき事件の指定に関する条例を廃止する条例	4 5. 3. 2 5	4 5. 3. 2 5
10	福生町一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 2 5	4 4. 6. 1
11	福生町職員定数条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 3 0	4 5. 4. 1
12	福生町の課に関する条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 3 0	4 5. 4. 1
13	福生町清掃条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 3 0	4 5. 4. 1
14	福生町営住宅条例の一部を改正する条例	4 5. 3. 3 0	4 5. 3. 2 8

(2) 規 則

規則の 番 号	題 名	公布年月日	施行年月日
4 4 年 4	専門委員設置に関する規則	4 4. 8. 1 3	4 4. 8. 1 5
5	福生町防犯灯電力料補助金交付規則の一部を改正する規則	4 4. 8. 1 3	4 4. 9. 1
6	福生町水道事業分担金徴収規則の一部を改正する規則	4 4. 1 0. 1 1	4 4. 1 1. 1
7	福生町児童手当条例施行規則	4 4. 1 2. 1 5	4 4. 1 2. 1 5
4 5 年 1	福生町職員給与規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 2 6	4 4. 1 2. 2
2	福生町職員の初任給昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 2 6	4 4. 1 0. 1
3	福生町職員通勤手当支給規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 2 6	4 4. 6. 1
4	福生町公印規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 2 6	4 5. 4. 1
5	福生町手数料規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 2 6	4 5. 4. 1
6	福生町防犯灯電力料補助金交付規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 2 6	4 5. 4. 1
7	福生町保育所保育料徴収規則	4 5. 3. 3 0	4 5. 4. 1
8	福生町清掃条例施行規則の一部を改正する規則	4 5. 3. 3 0	4 5. 4. 1

(3) 規 程

規程の 番 号	題 名	訓令 告示年月日	施行年月日
告示 2 6	福生町広報制度審議会規程	4 4. 8. 1 3	4 4. 8. 1 3

7. 広報公聴

(1) 広報活動

ア 広報紙（広報ふっさ）の発行

Ｂ 5 判 4 頁～ 8 頁 発行部数 1 回 1 1 0 0 0 部

年 8 回発行 自治会配付委託

イ 町のお知らせ（回覧）の発行

B4判 ザラ紙 庁内タイプ印刷 毎週金曜日

発行を原則に1回 1,200部印刷 発行回数39回 自治会配付委託

ウ わたしの便利帳の発行

B6判128頁を東京都と共同発行、内47頁分は町の窓口案内や施設などを中心に町独自で編集

発行部数 15,000部 12月中旬に全世帯配付

(読売広告社に配付委託一部6円)

なお、住民課窓口で転入者にも配付した。

(2) 公聴活動

ア 総合相談の開催

10月15日 午前10時～午後3時 福生町役場

二階会議室で開催

相談員

福生町行政相談員 関東管区行政監察局職員 福生町人権相談員 福生町保護司

福生警察署防犯係 西多摩事務所福祉担当者 八王子法務局職員

相談受付件数 12件

イ 人権身上相談

担当者 福生町人権擁護委員 毎月第一水曜日

午前10時～午後3時 福生町役場住民相談室で開催

年間相談件数 40件 内訳 家事6 損害賠償2 行政4 不動産18

民事その他8 その他2

ウ 行政相談

担当者 福生町行政相談員 毎月第3水曜日午後1時～3時 福生町役場住民相談

室で開催 年間受付件数 15件

(3) 請願・陳情

年度中に受理したものはつぎのとおり

区 分	請 願	陳 情
土 木	5	2
教 育		1
衛 生		2
福 祉		1
水 道		
治 安		
そ の 他		3
産 業		1

8. 出 納

(1) 金銭出納

一般会計のほか、特別会計を所管した。一般会計については、資金運用状況は順調であり、歳計現金の保管も普通預金から有利な定期預金に振替え、預金利子300万円をこすに至った。

ア 福生町指定金融機関

金 融 機 関 名	所 在 地
株式会社 埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂町2-162
出納事務取扱店 福生支店	福生町本町89

イ 公金収納取扱店

金 融 機 関 名	所 在 地
福生町農業協同組合	福生町本町16
西武信用金庫福生支店	// 福生768
振興信用組合福生支店	// 本町82-3

金融機関名	所在地
三菱銀行立川支店	立川市曙町 2-1 3-3
日本勧業銀行立川支店	" " 2-4-30
富士銀行立川支店	" " 2-4-6
協和銀行立川支店	" 柴崎町 3-6-29
三井銀行八王子支店	八王子市旭町 8-1
住友銀行八王子支店	" 八日市 1-14
第一銀行日野支店	日野市多摩平 3-1
太陽銀行青梅支店	青梅市青梅 1 3 2
東京都民銀行青梅支店	" " 2 5 0
青梅信用金庫本店	" " 2 8 7

(2) 物品出納（用品基金）

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、基金運用状況は、つぎのとおりです。

本基金は、用品を集中販売することによって、経費の節減をはかり用品の出納管理を円滑、かつ効果的に行なうため、昭和 4 0 年 3 月 3 0 日条例第 8 号により設置運用されています。

昭和 4 4 年度福生町用品調達基金運用状況調書

ア 基金

基金	昭和 4 4 年度		内 訳			
	増減額	昭和 4 4 年度末現在額	現金預金	未収金	未払金	用品保管高
金	1,000,000 円	1,000,000 円	129,416 円	304,481 円	152,670 円	718,773 円

イ 基金利用状況

用品買入高 2,224,924 円

用品払出高 2,522,184 円

ウ 基金運用倍率

払出対基金倍率 2・5倍

買入対基金倍率 2・2倍

エ 基金利子

預金利子 3,669円 (一般会計へ 繰入れ)

オ 購買単価契約用品

紙 類 10品目

紙製品類 35品目

文具類 91品目

日用品類 37品目

計 173品目

(3) 職員の退職手当基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,213千円	63千円	1,276千円

(4) 都市計画街路築造基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,010千円	41千円	1,051千円

2. 契 約

(1) 工事契約

契約方法 工程	見 積		入 札		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
土 木 工 事	48 ^件	18,747,923 ^円	20 ^件	80,581,000 ^円	68 ^件	99,328,923 ^円
建 築 〃	52	53,902,560	8	195,318,000	60	249,220,560
上水道 〃	10	1,213,922	1	2,300,000	11	3,513,922
電 気 〃	7	11,917,200	0	0	7	11,917,200
機械器具 〃	4	611,000	1	1,500,000	5	2,111,000
そ の 他	36	10,225,901	0	0	36	10,225,901
委 託	41	29,902,760	0	0	41	29,902,760
合 計	198	126,521,266	30	279,699,000	228	406,220,266

(2) 物品契約

品 名	件 数	金 額
消 耗 品	3,048 ^件	21,114,196 ^円
印 刷 品	172	1,519,940
備 品	870	30,559,454
原 材 料	190	9,286,329
そ の 他	5	591,200
合 計	4,285	63,071,119

(3) 主要備品購入実績

(単価10万円以上)

月 日	品 名	規 格	数量	金 額	主管課 (学校)
5.20	輪 転 機	ゲステット製品 466W型	1	305,000 ^円	第一中学校
6.16	日 産 ホ ー マ ー	普通小型貨物車1.5t	1	612,270	教育委員会
8.30	日 産 セ ド リ ッ ク	バン 44年式	1	787,900	建設課
9.30	ヤマハエレクトーン	C2B	1	295,000	第二小学校
9.20	ト ー シ ャ フ ア ッ ク ス	H-300 改良型	1	193,000	第一中学校
12.15	電子式卓上計算機	キャノラ 162P	1	309,000	住民課
12.12	小動物用電動鋸 背 割	0.4KW 4P	1	105,000	産業課
1.31	小 学 校 校 旗	一 式	1	150,000	第五小学校
3.31	耐 火 金 庫	ドラゴン 671720KG	1	120,000	第一小学校分校
3.31	ベルウエル フィルモサウンド16mm	12インチスピーカー付 7302型	1	248,000	"
3.31	親 時 計	セイフータイマー付 QC-5B	1	125,000	"
3.31	木 工 用 集 塵 装 置		1	160,000	第一中学校
3.31	ピ ア ノ	グランドピアノ G3D	1	425,000	第一小学校分校

10. 渉 外

(1) 基地関係

渉外関係では基地に対するものがその大半をしめている。このことについては、米軍駐留以来多くの問題が生じておりいずれも国の方針にもとずいて住民福祉の向上になるよう努力してきたが、飛来する航空機も大型化し、騒音問題など基地公害の弊害も次第に大きくなってきている。特に、安保改定の前年に当り多くの事件が次々と発生した。

まず、年度当初には基地東側の保安地域内の町道廃止について、また8月にはこの地域にゲートを新設する件、10月には立川基地の飛行活動の中止の発表、11月には九州山田弾薬庫からの移送発表、ついで45年2月には基地内の貯蔵物問題等が相つぎ、これ等

問題に対しては議会の協力を得て、政府その他の機関に対し折衝し、また、三市六町基地対策協議会と共に強力な運動を展開してきた。

また、全国基地協議会、基地周辺整備協議会に加入し、政府機関に対しても常に運動を続けている。

これらのことについての年度中の概況はつきのとおりである。

4.4.	4.17	基地対策関係担当者研修会
	"	基地訪問（基地東側地区町道廃止に伴う申入れ）
	4.22	東京防衛施設局訪問
	4.25	三市六町基地対策協議会
	4.28	基地新聞編集長へ感謝状贈呈
	5.17	三軍統合記念日 基地訪問
	6. 4	青森県三沢市長外来庁（基地問題意見交換）
	7. 7	防衛施設局係官来庁（周辺道路視察）
	8.12	司令官来庁（交通緩和のためゲート新設したい旨申入れ）
	8.25	日米友好委員会（日の出村）
	8.28	基地訪問
	9. 3	司令官更送式
	9. 9	新司令官来庁
	9.11	基地内施設見学
	9.13	基地ホーイスカート来庁（町の状況聴取）
	9.17	日米連絡委員会（立川基地）
	9.22	防衛施設局よりゲート開設について協力方要請
	9.24	自治省固定資産税課長外基地施設視察
	9.25	防衛施設局訪問

4 4. 9. 2 9	立川市長とゲート開設について意見交換
1 0. 6	防衛施設局訪問
1 0. 7	防衛施設局部長来庁
1 0. 9	立川基地飛行活動停止について全協報告
1 0. 1 6	三市六町基地対策協議会
1 0. 1 8	防衛施設局訪問
1 0. 2 2	立川基地飛行活動停止の通知を受ける
1 0. 2 4	防衛施設庁訪問（立川基地飛行活動停止について事情聴取）
1 1. 9	基地前商店会協力会結成
1 1. 2 1	司令官来庁
1 1. 2 2	山田弾薬庫より弾薬移送について説明あり
1 1. 2 5	防衛施設庁訪問（弾薬移送の要請申入れ）
1 2. 1 4	クリスマス点灯式（町長、課長外出席）
4 5. 1. 6	防衛庁訪問
1. 8	司令官来庁
1. 2 0	全国基地周辺協議会
1. 2 6	基地従業員整理について説明あり
2. 1 2	基地幹部との話し合い（町長、課長外）
2. 2 6	横田基地内貯蔵物について内容説明文書受領
3. 6	三市六町基地対策協議会
3. 6	防衛施設庁P R映画会
3. 7	昭島市騒音研究発表
3. 1 6	基地東側ゲート工事着工通知
3. 2 3	防衛施設局訪問

4 5. 3. 2 4	日米友好委員会（基地）
3. 3 1	東京都日米連絡協議会

(2) 三鷹、立川間複々線促進協議会

今まで、青梅線、五日市線改善期成会により、青梅線の増発、五日市線の複々線化の運動を続けてきましたが、この実現には中央線の改善が先決であるので、昨年より中央線沿線の市と共同で、中央線と青梅線輸送力の増強によって地域社会の開発、住民福祉の向上を期するため、三鷹、立川間の複々線化との運動を関係機関に対し強力に推し進めた。

注 関係団体

立川市 国分寺市 青梅市 昭島市 国立市 福生町 羽村町 瑞穂町 秋多町
 五日市町 奥多摩町 日の出村 檜原村

(3) 八高線電化促進期成同盟会

八高線の電化を促進し、沿線地域の経済開発を図り、周辺住民の福祉増進に寄与するため、高崎市長を会長として4月発足し、関係機関に対し陳情をした。

注 関係団体

東京都八王子市外3市1町
 埼玉県入間市外6町3村
 群馬県高崎市外1市

(4) 官公庁連絡会議

福生町、羽村町、瑞穂町、秋多町に所在する官公庁の連絡会議は去る42年11月発足以来会議を続けてきたが、国、都の各機関との連絡を密にし地域住民福祉向上のための努力を重ねている。

1.1. 自治会館、改善センターの管理運用状況

(1) 福生町自治会館利用状況

室名	使用件数	使用料金	内無償貸与件数	備考
ホール	80件	228,210円	32件	
第1会議室	149	75,850	11	
第2会議室	48	52,550	8	
全館	29	49,900	22	
机・椅子	24	42,800	3	

(2) 生活改善センターの運営状況

一階事務室については、福生町商工会が年間を通じて利用し、それ以外の各室の利用状況は、次のとおりです。

使用団体 室名	社会教育団体	町	商工会	合計
1階和室	135件	16件	0件	151件
2階和室	202	20	1	223
2階会議室	88	91	15	194
合計	425	127	16	568

1.2. 市制促進

市制実現については、昭和43年4月三重県久居町の発案で、人口三万以上要していれば市となることができる。地方自治法の一部改正の運動を同年5月全国32町とともに「新市制実現全国期成会」を結成し、会長に三重県久居町長、副会長に福生町長他4町長を選出した。

福生町は関東南部地区を担当し、町議会の全面的協力を得て国会議員、各関係者に陳情を開始した。

昭和44年6月24日地方自治法の一部改正法案が上提され、衆議院本会議で可決され

たが、参議院では大学立法案の関係で審議未了となり廃案となった。

11月には衆議院が解散、12月総選挙後再び陳情を重ね昭和45年3月2日衆議院、3月4日参議院に、地方自治法の一部改正法案が議案第1号で上提され全員一致で可決された。その間町議会と共に陳情活動、総会、役員会等に百数日を費やしている。

1.3. 財産管理

(1) 財産の増減

ア 行政財産の部

区 分	種 別	木 造		非 木 造	
		増 (m ²)	減 (m ²)	増 (m ²)	減 (m ²)
第1小学校	プール更衣室	42.54			
"	体育倉庫	39.67			
"	物 置		29.747		
第3小学校	倉 庫	66.248			
"	校 舎			190.0	
第4小学校	体育館			681.0	
第5小学校	プール便所	10.0			
第1小学校分校	倉 庫	39.748			
"	警 備 員 室	12.421			
"	職 員 室	66.248			
"	校 舎			901.04	
第1中学校	体育倉庫	39.66			
消 防	詰所・車庫	34.216			
給食センター	車 庫			82.62	

イ 普通財産の部

公 共 用	土 地	1,526.0m ²
-------	-----	-----------------------

(2) 重要備品の増減（1品10万円以上）

品名	増	減
乗用自動車	1	
貨物自動車	1	
謄写ファックス	1	
謄写輪転機	1	
映写機	1	
耐火書庫	1	
ピアノ	1	
電子オルガン	1	
電動計算機	1	
技術科用 土木集塵装置	1	

(3) 町有財産損害共済委託状況
(建物)一覧分

番号	共済目的	延面積	共済責任額	申込分担金額	受領共済金額	備考
1	役場庁舎	2960 m ²	9,148千円	62,992円	0円	
2	庁舎分室	297	4,000	7,600	0	
3	町営住宅第1～第5	6236	14,355.0	157,905	0	
4	自治会館	980	12,000	9,000	0	
5	生活改善センター	252	4,920	3,690	0	
6	町設住宅	354	5,540	6,094	0	
7	すみれ保育園	390	10,640	8,486	0	
8	塵芥焼却場	19	50	95	0	
9	熊川公園	19	300	480	0	
10	柳山公園	52	800	1,280	0	
11	消防分団車庫及詰所	257	4,110	5,653	0	
12	第1小学校	4,473	78,908	59,048	0	

番号	共 済 目 的	延面積	共済責任額	申込分担金額	受領共済金額	備 考
13	第 2 小 学 校	4,111 ^{m²}	74,750 ^{千円}	56,721 ^円	0 ^円	
14	第 3 "	4,133	75,780	55,805	0	
15	第 4 "	2,456	54,857	43,937	0	
16	第 5 "	1,969	50,657	35,448	0	
17	第 1 中 学 校	5,303	76,540	57,534	0	
18	第 2 "	4,911	76,305	58,974	0	
19	給 食 セ ン タ ー	253	7,822	6,183	0	
20	武 道 館	79	1,600	3,040	0	
21	学 童 保 育 所	72	900	1,440	0	
22	町 営 プ ー ル	334	5,960	10,360	0	
	計	29,900	781,473	651,765	0	

特別分

番号	共 済 目 的	延面積	共済責任額	申込分担金額	受領共済金額	備 考
1	と 畜 場	680 ^{m²}	8,610 ^{千円}	10,555 ^円	0 ^円	
2	公 益 質 屋	126	5,100	4,110	0	
3	第 1 浄 水 場	157	4,122	3,708	0	
4	第 2 "	254	5,610	3,965	1	
5	第 3 "	545	10,300	5,225	0	
6	多 摩 台 水 源 事 務 所	19	1,290	2,076	0	
	計	1,781	35,032	29,639	0	

(車輛) 一般分

共済目的	数量	車輛共済			損害賠償共済(対物)			損害賠償保険(対人) 民間委託		
		共済責任額	払込分担金	受領共済額	共済責任額	払込分担額	受領共済額	責任額	払込額	受領金額
乗用車	3台	1,800	20,100	26,680	1,500	5,940	0	30,000	22,680	0
貨物車	5	2,500	29,500	0	2,500	11,000	0	25,000	35,588	0
消防車	5	6,300	50,000	18,900	2,500	9,900	0	25,000	40,458	0
グレーダー	1	200	4,700	0	500	1,980	0	5,000	6,538	0
ジープ	1	400	5,400	0	500	2,200	10,000	5,000	21,287	0
ロードローラー	1	300	5,200	0	500	1,980	0	5,000	7,472	0
計	16	11,500	114,900	45,580	8,000	33,000	10,000	95,000	134,023	0

特別分

共済目的	数量	車輛共済			損害賠償共済(対物)			損害賠償保険(対人) 民間委託		
		共済責任額	払込分担額	受領共済額	共済責任額	払込分担額	受領共済額	責任額	払込額	受領金額
貨物車	3台	1,100	15,700	0	1,500	6,600	10,000	15,000	19,096	0
計	3	1,100	15,700	0	1,500	6,600	10,000	15,000	19,096	0

1.4. 治安

(1) 防犯活動 114,921円

福生警察署管内防犯協会負担金 36,909円

市の防犯活動は、福生警察署管内防犯協会と中心に活動した。

ア 花見時期における少年の非行化防止及び空巣被害の防止活動

イ 金融機関盗難防止活動、防犯診断、広報の配布

ウ 小中学校の夏休み期間に向けて、河川の実態調査、夏休み期間中の河川パトロールの実施
(8月1日から31日まで)

エ 七夕まつり期間中の特別街頭指導

オ 秋の防犯運動

期間 11月1日から10日まで

防犯広報による防犯活動の展開

カ 年末における金融機関防犯会議

キ 春の防犯運動

期間 3月1日から10日まで

ク 署管内少年柔剣道大会

ケ 市内アバート防犯協会の設立

コ 基地前対策協議会の設立

防犯灯の増設、維持管理費補助金 780,831円

市の防犯灯については、従来から市が直接管理せず、各町会及びその他の団体において維持管理が行なわれており、市は、これらの防犯灯の維持管理費の一部補助として、各町会が管理しているものについては、電灯料の35%、その他の団体が管理しているものについては、20%以内の補助を行なった。

なお、防犯灯設置補助金は、定額補助として、一灯につき2,500円で、40灯について補助した。(町会が設置したもの)

(2) 交通安全運動 1,317,465円

交通安全運動については、歩行者保護の徹底、特に老人及び子供の事故防止に全力を集中し、合わせて、酒酔運転を防止すべく交通安全協会、町会、婦人会、PTA等、各種団体の協力のもとに、全市をあげて取り組んだ。

また、交通安全思想の高揚を図るべく、家庭から職場から交通意識の高揚を図った。

ア 春の交通安全運動 5月11日から5月20日まで

重点目標

- ① 交通安全思想の普及活動
- ② 飲酒運転の追放
- ③ 子供と老人の交通安全確保

広報教育活動

歩道橋に交通安全標語の掲出	町内5ヶ所の歩道橋
交通テストの実施	町内小学校1、2年生対象
運転者講習会	町民全員を対象
交通安全施設等の整備点検	町内の安全施設全体
広報車等による広報活動	広報車及び町内の放送施設を利用して全町に実施
立看板の設置	運転者、歩行者向けに町内の目抜き通りに設置

イ 夏休み中の子供の交通事故防止運動

夏休みになり、解放感から起こる小、中学生の交通事故を防止するため、各町会を

中心に、自主的な行動を行なった。

ウ 二輪車所有者の運転者講習会

署管内において、二輪車による重大事故が多発している現況から、安全運転、安全装備の着用を呼びかけた。

エ 秋の交通安全運動

10月6日から15日まで

○ 重点目標

子供の事故の絶滅

二輪車の事故防止

○ 広報教育活動

交通安全小旗の掲出運動 町内全体に約7,000本の小旗を掲出

○ 交通安全教室の実施 町内幼稚園、保育園の園児及び保護者(母親)を対象に行なう。

○ 自転車の無料整備点検の実施 町内7ヶ所において、自転車小売業者を中心に行なった。

○ 交通安全施設の整備点検 町内の安全施設全体

○ 運転者講習会 町内の運転者を対象に9月25日から27日まで実施

○ 歩道橋に交通安全標語の掲出 町内5ヶ所に掲出

○ 広報車等による広報活動 広報車及び町内放送施設を利用して、全域に広報活動

オ 交通事情の悪化に伴う交通安全運動

45年1月末において、管内の交通事情は、最悪の状態を向えたため実施した。

15. 表 彰

(1) 自治表彰者

氏 名	対 象 理 由
井 上 岩次郎	福生町議会議員及び福生町農業委員として地方自治に貢献した功績
志 村 秀 雄	福生町選挙管理委員として地方自治に貢献した功績
野 島 茂 雄	福生町農業委員として地方自治に貢献した功績

(2) 一般表彰者

法人名又は氏名	対 象 理 由
株式会社 浅沼組東京支店	自費で町道を舗装した行為による
大 森 産 業 株 式 会 社	自費で町道の側溝を改修した行為による
株式会社 神崎組東京支店	自費で町道の側溝に甲蓋を取付けた行為による
株式会社埼玉銀行福生支店	町立小・中学校に対し国民大百科辞典を寄贈した行為による
齊 藤 菊 蔵	熊川駅構内用地として、土地を寄附した行為による
田 村 半 十 郎	町道用地として、土地を寄附した行為による
トヨタオート多摩株式会社	福祉事業対策として自動車を寄贈した行為による

(3) 職員表彰

氏 名	対 象 理 由	就 職 年 月 日
浅 見 裕 康	勤続15年による	昭和29年6月30日
大 石 忠 司	"	昭和29年3月31日
黒 田 登	"	昭和29年3月31日
須 崎 進	"	昭和29年3月31日
八 木 房 雄	"	昭和29年3月31日
小 野 光 朗	"	昭和29年6月30日
佐 藤 高 一	"	昭和29年5月1日
清 水 大 助	"	昭和29年5月15日
小 池 義 昌	"	昭和29年6月7日

1.6. 納税貯蓄組合

納税貯蓄組合

町の納税貯蓄組合は、昭和44年度末現在32組合、その組合員数は、6,345人で、町内納税者に対する納税貯蓄の推進と納税思想の普及高揚を図りつつ町税の納付に努めている。

本年度における組合取扱税額は、130,716,140円におよび、これは、町税収入額の3.21%を占めるもので、町財政運営に寄与するところまことに大なるものである。

(1) 納税貯蓄組合の組織

名 称	会 長	幅 会 長
福生町納税貯蓄組合連合会	中 西 虎 蔵	磯 村 武 夫 川 辺 堅 一

(2) 納税貯蓄組合連合会補助金の交付について

団体名	補助金額	交付目的	備考
福生町納税貯蓄組合連合会	150,000円	納税貯蓄組合の納税 奨励事業の助成のため	予算の範囲内で 交付する

(3) 納税貯蓄組合納税実績及び補助金交付額 (45.3.31)(単位円)

組合数	課税額	納入額	未納額	納入率	令書記 付枚数	組合 員数	本年度 補助金額	前年度 補助金額	備考
32	133472120	129009670	4462450	96.7%	21,789	6,345	850000	750000	

1.7. 戸籍住民記録

(1) 窓口における受付事務状況

事項	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
戸籍関係													
謄抄本	528	613	422	402	348	422	397	407	365	378	451	555	5288
身分証明	11	10	19	11	9	9	5	8	22	40	40	32	216
受理証明	32	16	18	8	7	33	21	17	15	30	14	11	222
閲覧	14	3	3	7	4	6	2	15	9	4	2	8	77
小計	585	642	462	428	368	470	425	447	411	452	507	606	5803
印鑑関係													
新規登録	156	188	177	177	157	163	151	149	167	133	167	205	1,990
改印登録	30	37	46	35	44	33	37	37	35	29	47	33	452
登録廃止	1	1	—	1	1	—	2	2	1	1	—	2	12
証明	2027	2048	2,179	2,153	1,987	2,081	2,348	2,166	2,505	1,724	2,071	2,562	25,851
小計	2,223	2,274	2,402	2,366	2,189	2,277	2,538	2,354	2,708	1,887	2,285	2,802	28,305
住民記録関係													
謄抄本	1,153	1,180	1,027	997	891	1,033	955	977	1,470	928	1,130	1,290	13,031
閲覧	40	93	70	46	74	123	52	48	44	55	107	64	816
転入	465	326	285	267	280	308	253	272	336	268	269	381	3,710
転出	304	419	279	248	268	292	310	237	245	278	210	280	3,370
転居	49	36	44	46	33	51	40	50	61	41	39	46	536
死亡	16	9	10	15	11	14	7	14	20	21	16	14	167
出生	77	76	81	80	70	63	85	69	65	73	61	70	870

事項	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
小計		2104	2,139	1796	1,699	1,627	1,884	1,702	1,667	2241	1,664	1,832	2,145	22500
証明関係														
外録証明		17	29	29	25	20	67	41	23	29	49	34	58	421
評価証明		76	97	60	51	51	42	57	96	68	35	53	94	780
課税証明		59	88	94	157	37	67	41	48	62	276	225	89	1,243
納税証明		103	80	68	59	45	43	39	40	40	38	173	209	935
非課税証明		1		-1		1	3		1	4	5	8	5	29
現況証明		4			2	2	2	6	5	2	3	6	3	35
その他証明		74	82	114	117	77	75	87	64	70	71	64	90	985
閲覧		149	150	126	99	121	117	188	130	107	106	130	158	1,581
小計		483	526	490	510	354	416	459	407	382	583	693	706	6,009
合計		5395	5581	5150	5003	4538	5047	5124	4,875	5742	4586	5317	6259	62,617

(2) 本籍・人口・世帯数

(45. 3.31)

本籍数	本籍人口	世帯数	住民基本台帳人口	
6,295	20,240	11,454	男	18,839
			女	19,459
			計	38,298

(3) 届出事件数(44. 4. 1~45. 3.31)

事件の種類	本籍人届出数			非本籍人 届出数D	計 (C)+(D)=(E)
	受理(A)	他市町村 から送付B	計(C)		
出生	275	224	499	1,408	1,907
認知	6	2	8	7	15
養子縁組	15	8	23	12	35
養子離縁	2	3	5		5
婚姻	290	184	474	104	578
離婚	31	13	44	18	62
親権・後見・後見監督・保佐	-				
死亡	84	32	116	164	280

事 件 の 種 類	本 籍 入 届 出 数			非本籍入 届出数(D)	計 C + D = E
	受 理 (A)	他市町村 から送付(B)	計(C)		
失 踪					
復 氏	3		3		3
姻 族 関 係 終 了				1	1
入 籍	10	11	21	5	26
分 籍	14	1	15		15
帰 化	1		1		1
国 籍 喪 失	1	1	2		2
氏 の 変 更	1		1		1
名 の 変 更	1	1	2	3	5
転 籍	157	96	253		253
就 籍					
訂 正 更 正	市 町 村 長 職 権	22	22		22
	法 24 条 2 項	4	4		4
	法 113 条、114 条			1	1
	法 116 条			1	1
	計	26	26	2	28
追 完				5	5
そ の 他				2	2
合 計	917	576	1,493	1,731	3,224

(4) 処理事件数 (44. 4. 1~45. 3. 31)

新 戸 籍 編 成	464
戸 籍 全 部 消 除	154
違 反 通 知	37
戸 籍 の 再 製 補 完	134
そ の 他	7
合 計	796

(5) 年令別 男女別人口

年 令	総 数	男	女	年 令	総 数	男	女
総 数	37,943	18,689	19,254	22	835	415	420
0才～4才	4,259	2,184	2,075	23	616	310	306
0	889	453	436	24	596	298	298
1	974	491	483	25～29	4,475	2,102	2,373
2	946	497	449	25	783	387	396
3	654	332	322	26	880	382	498
4	796	411	385	27	929	435	494
5～9	3,132	1,580	1,552	28	951	453	498
5	727	382	345	29	932	445	487
6	650	323	327	30～34	4,312	2,175	2,137
7	585	276	309	30	837	405	432
8	591	313	278	31	770	406	364
9	579	266	293	32	957	474	483
10～14	2,471	1,256	1,215	33	865	438	427
10	498	278	220	34	883	452	431
11	529	263	266	35～39	3,743	1,823	1,920
12	470	235	235	35	750	368	382
13	471	236	235	36	788	374	414
14	503	244	259	37	742	373	369
15～19	2,807	1,442	1,365	38	759	365	394
15	498	247	251	39	704	343	361
16	529	276	253	40～44	2,777	1,330	1,447
17	538	291	247	40	626	292	334
18	593	303	290	41	680	345	335
19	649	325	324	42	533	235	298
20～24	3,617	1,854	1,763	43	496	233	263
20	766	403	363	44	442	225	217
21	804	428	376	45～49	1,747	788	959

年 令	総 数	男	女	年 令	総 数	男	女
45	391	165	226	70 ~74.	394	177	217
46	407	184	223	70	111	51	60
47	324	147	177	71	82	44	38
48	326	151	175	72	82	33	49
49	299	141	158	73	69	31	38
50 ~54	1,323	627	696	74	50	18	32
50	281	136	145	75 ~79	209	88	121
51	279	130	149	75	67	28	39
52	263	117	146	76	40	20	20
53	239	117	122	77	38	17	21
54	261	127	134	78	33	9	24
55 ~59	1,136	545	591	79	31	14	17
55	262	117	145	80 ~84	88	29	59
56	257	120	137	80	22	9	13
57	204	102	102	81	17	3	14
58	222	111	111	82	16	5	11
59	191	95	95	83	23	7	16
60 ~64	797	421	376	84	10	5	5
60	186	98	88	85 ~89	33	10	23
61	167	83	84	85	8	2	6
62	153	85	68	86	13	4	9
63	138	73	65	87	5	2	3
64	153	82	71	88	5	2	3
65 ~69	614	257	357	89	2		2
65	129	61	68	90 ~94	8		8
66	142	56	86	90	4		4
67	119	51	68	91	1		1
68	116	52	64	92	3		3
69	108	37	71	93			

年 令	総 数	男	女	年 令	総 数	男	女
94				100			
95才以上	1	1		101			
95				102			
96	1	1		103			
97				104才以上			
98				不 祥 者			
99							

(6) 外国人登録国籍別人口

国 籍 別	男	女	計	世帯数
カナダ		1	1	
中 国	41	29	70	33
フランス	1		1	1
ド イ ツ	1	1	2	1
イ ン ド	3	2	5	1
朝鮮及び韓国	282	228	510	161
フィリッピン	1	9	10	3
ス ペ イ ン		3	3	1
タ イ		6	6	2
英 国		5	5	2
米 国	108	205	313	56
グエトナム		4	4	3
合 計	437	493	930	264

1 8. 選挙管理委員会

(1) 選挙人名簿登録者数

(44. 9. 1)

区分 投票所別	男	女	計
第1投票所	1,654	1,738	3,392
第2 "	1,688	1,807	3,495
第3 "	2,089	2,080	4,169
第4 "	2,631	3,006	5,637
第5 "	1,624	2,062	3,686
第6 "	1,187	1,155	2,342
第7 "	1,059	1,064	2,123
計	11,932	12,912	24,844

(2) 農業委員会委員選挙人名簿

(45. 1. 1)

地区名	登録世帯数	登録人員数		
		男	女	計
南内出	72	87	54	141
鍋ヶ谷戸	46	52	35	87
熊牛	24	28	20	48
福牛	17	19	3	22
志茂	39	46	7	53
永田	36	48	18	66
長沢	22	28	8	36
加美	46	51	9	60
本町	15	14	6	20
計	317	373	160	533

(3) 常時啓発

件 名	内 容
明るく正しい選挙推進委員数	23名
政 治 講 座	言論科学研究所の講師を招き「人間関係について」講演会開催 昭和44年4月20日
話しあい活動実施状況	各地区推進委員が、年1〜2回程度、自主的に、町会、婦人会、PTA、華・茶道等の集会を利用し、活動した。
棄権防止街頭宣伝	都議、衆議院選挙の際、地区推進委員が棄権防止のタスキをかけ、風船、チラシ等配布しながら、町内全域を防止宣伝した。(広報車利用)
推進委員の選任基準	各地区の諸団体等で活躍している人を推進協議会が委嘱する。

(4) 都議会議員選挙(西多摩郡選挙区)

ア 昭和44年7月13日執行東京都議会議員選挙結果調

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
11622	12670	24292	7501	8080	15581	645	638	641

(イ) 開票の結果

投票総数	15,581
有効投票	15,205
無効投票	376
無効投票率	2.4%

(5) 衆議院議員選挙（東京都第7区）

(ア) 昭和44年12月27日執行衆議院議員選挙結果調

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
11,824	12,817	24,641	7,469	8,206	15,675	63.2	64.0	63.6

(イ) 開票の結果

投票総数	15,675
有効投票	15,518
無効投票	157
無効投票率	1.0%

(6) 最高裁判所裁判官国民審査

(ア) 昭和44年12月27日執行国民審査結果調

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
11,824	12,817	24,641	7,335	7,870	15,205	62.0	61.5	61.7

(イ) 開票の結果

投票総数	15,165
有効投票	13,674
無効投票	1,491
無効投票率	9.8%
不足票	40

(7) 農業委員会委員選挙

(ア) 昭和44年6月25日執行農業委員会委員選挙結果調

投票所名	当日有権者数			投票者数			投票率	備考
	男	女	計	男	女	計		
福生町役場	379	154	533	/	/	/	/	無投票

(イ) 候補者に関する事項

当落の別	候補者名	性別	年齢	党派別	新前元別	職業
当選	伊東敬次郎	男	53	無所属	現	農業
"	斉藤真一	"	72	"	新	"
"	井上東一	"	65	"	現	"
"	田村信	"	67	"	"	"
"	井上誠三	"	50	"	新	"
"	高水茂一	"	59	"	現	"
"	林幸男	"	48	"	新	"
"	岩田文三	"	49	"	"	"
"	古谷勇	"	43	"	現	"
"	石川繁治	"	58	"	"	"
"	小野茂時	"	49	"	"	"
"	高橋芳雄	"	45	"	新	"

1.9. 統計

(1) 生活統計

(ア) 個人経済力調査

4 調査区の指定された地域で抽出された一般世帯を対象に勤務地、世帯人員、収入支出等について5月1日現在で実施した。

(イ) 全国消費実態調査

4 調査区24世帯を対象に、5年毎に実施される調査で、本年は、9月10月、11月の3ヶ月間にわたり、家計の収入、支出を主に家計簿の記入を依頼し、各地域の家庭を抽出調査した。

(2) 農林水産統計

(ア) 農林業センサス

5年毎に実施される調査で、農林20調査区、林業2調査区により、農林業の種類、世帯人員、農作物の収穫、農業機械、農作物の販売等を調査し実施した。

(3) 商工業統計

(ア) 事業所統計調査

3年毎に実施される調査で、27調査区により市内で事業を営んでいるすべての事業所を対象に、名称、所在地、経営組織、事業の種類、従業者数、開設時期等を調査し、7月1日現在で実施した。

(イ) 工業統計調査

毎年実施される調査で、7調査区により製造業を対象に、名称、経営組織、資本金、従業者数、月別労働者数、給与総額、製造品目等を調査し、12月31日現在で実施した。

(4) 国勢調査

昭和45年10月1日現在で行なわれる国勢調査の調査区設定の予備調査で、市内全

地域を219調査区にわけ、1調査区おおむね50世帯になるように市内をくまなく実施した。

20. 監査委員

区 分	回 数	備 考
例月出納検査	12	
決算監査	1	3日間

なお、例月出納検査において、村野監査委員が5月から7月まで欠席され、8月は欠員により大野監査委員1人によって実施された。